



令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年8月11日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4097 URL <https://www.koatsugas.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒木 幹也
問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員管理本部長 (氏名)池田 佳弘 (TEL)06(7711)2570
四半期報告書提出予定日 令和3年8月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 4年3月期第1四半期 | 19,384 | 6.8 | 1,234 | 45.3 | 1,463 | 47.1 | 1,002 | 54.8 |
| 3年3月期第1四半期 | 18,148 | △12.4 | 849 | △37.4 | 994 | △33.7 | 647 | △35.8 |

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 826百万円(△36.4%) 3年3月期第1四半期 1,300百万円(△34.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|------------|-----------------|----------------------------|
| 4年3月期第1四半期 | 円 銭 18.15 | 円 銭 — |
| 3年3月期第1四半期 | 円 銭 11.72 | 円 銭 — |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------|---------------|---------------|-----------|
| 4年3月期第1四半期 | 百万円 92,203 | 百万円 63,792 | % 68.5 |
| 3年3月期 | 92,410 | 63,412 | 67.9 |

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 63,190百万円 3年3月期 62,809百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------|----------|-------------|----------|-------------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 3年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 8.00 | 円 銭 — | 円 銭 8.00 | 円 銭 16.00 |
| 4年3月期 | — | — | — | — | — |
| 4年3月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 35,000 | △3.2 | 2,000 | 24.1 | 2,200 | 18.1 | 1,500 | 25.1 | 26.98 |
| 通期 | 75,000 | △2.4 | 4,700 | 12.1 | 5,200 | 8.9 | 3,800 | 7.9 | 68.37 |

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
3. 新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響を適正かつ合理的に算定することが非常に困難な状況のため、現時点においては令和3年5月13日に発表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後、連結業績予想修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 4年3月期1Q | 55,577,526株 | 3年3月期 | 55,577,526株 |
| 4年3月期1Q | 373,214株 | 3年3月期 | 373,214株 |
| 4年3月期1Q | 55,204,312株 | 3年3月期1Q | 55,204,591株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第1四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 1 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動が大きく制限されるなか、一時持ち直しの動きが見られたものの、感染拡大の傾向が継続しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は193億84百万円（前年同期比6.8%増加）、営業利益は12億34百万円（前年同期比45.3%増加）、経常利益は14億63百万円（前年同期比47.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2百万円（前年同期比54.8%増加）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ7億86百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間における、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、自動車、化学、半導体、食品など仕向け先全般において緩やかな持ち直しの動きがみられました。このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、自動車関連向けの需要が増加したものの、造船業界向けでは仕事量の減少による需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。『その他工業ガス等』は、酸素が新規及びスポット需要の獲得、窒素が半導体及び食品向け需要の回復、アルゴンが新規獲得及び需要の回復、炭酸ガスがプラントメーカーの出荷量増加及びドライアイス向け需要の回復、また、LPガス等の石油系ガスが入札獲得と輸入価格の上昇に伴う販売価格の上昇によりそれぞれ増加し、売上高は前年同期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。『容器』は、消火設備装置向け容器が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は141億23百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。営業利益は10億50百万円（前年同期比25.8%増加）となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、ナフサ価格の上昇による原材料の高騰や供給不足が続く厳しい状況で推移しました。このような事業環境のなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが新製品の開発により、紙用接着剤及び粘着用が増加し、また、需要先の業況回復により塗料用、建築用、繊維用の需要が増加、シアノンが韓国、南米向けコンシューマー用の需要が増加、ペガロックが国内、海外向けの需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が高機能品の「ウォールバリアシリーズ」や「ビーズコートシリーズ」の伸長、また、エアゾール製品は需要が回復し売上高は前年同期を上回りました。

このほか、設備賃貸の収入を加えた当事業の売上高は44億58百万円（前年同期比11.7%増加）となりました。営業利益は4億45百万円（前年同期比43.6%増加）となりました。

③ その他事業

その他事業は、LSIカード関連が減少したものの、食品添加物の需要が回復し前年同期を上回り、売上高は8億3百万円（前年同期比17.1%増加）、営業利益は1百万円（前年同期は、6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少して922億3百万円となりました。流動資産は、現預金が増加したものの、売上債権が減少したことにより前連結会計年度末に比べ36百万円減少して、498億2百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加したものの投資有価証券の時価が下落したことにより前連結会計年度末に比べて1億70百万円減少し、424億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少して284億10百万円となりました。流動負債は、仕入債務が増加したものの、未払法人税等などの減少により前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、225億86百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加があったものの長期未払金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、58億23百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加して637億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響を適正かつ合理的に算定することが非常に困難な状況のため、現時点においては令和3年5月13日に発表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後、連結業績予想修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (令和3年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,312 | 21,559 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,456 | 19,493 |
| 電子記録債権 | 3,317 | 3,719 |
| 商品及び製品 | 2,620 | 2,685 |
| 仕掛品 | 576 | 557 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,262 | 1,362 |
| その他 | 356 | 492 |
| 貸倒引当金 | △62 | △67 |
| 流動資産合計 | 49,839 | 49,802 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,169 | 9,369 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,832 | 3,846 |
| 土地 | 14,707 | 14,748 |
| 建設仮勘定 | 546 | 465 |
| その他（純額） | 1,281 | 1,276 |
| 有形固定資産合計 | 29,538 | 29,705 |
| 無形固定資産 | 622 | 602 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,518 | 11,107 |
| 繰延税金資産 | 158 | 160 |
| その他 | 793 | 876 |
| 貸倒引当金 | △59 | △52 |
| 投資その他の資産合計 | 12,410 | 12,092 |
| 固定資産合計 | 42,570 | 42,400 |
| 資産合計 | 92,410 | 92,203 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (令和3年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,576 | 9,860 |
| 電子記録債務 | 6,208 | 6,950 |
| 短期借入金 | 1,325 | 1,355 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10 | 10 |
| 未払法人税等 | 876 | 218 |
| 賞与引当金 | 1,115 | 565 |
| その他 | 3,050 | 3,626 |
| 流動負債合計 | 23,163 | 22,586 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,144 | 3,141 |
| 退職給付に係る負債 | 96 | 111 |
| 役員退職慰労引当金 | 29 | 19 |
| 繰延税金負債 | 1,765 | 1,832 |
| その他 | 799 | 718 |
| 固定負債合計 | 5,834 | 5,823 |
| 負債合計 | 28,997 | 28,410 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,885 | 2,885 |
| 資本剰余金 | 2,811 | 2,811 |
| 利益剰余金 | 52,772 | 53,333 |
| 自己株式 | △199 | △199 |
| 株主資本合計 | 58,268 | 58,829 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,560 | 4,278 |
| 為替換算調整勘定 | △84 | 12 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 64 | 69 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,540 | 4,360 |
| 非支配株主持分 | 602 | 602 |
| 純資産合計 | 63,412 | 63,792 |
| 負債純資産合計 | 92,410 | 92,203 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 18,148 | 19,384 |
| 売上原価 | 13,009 | 13,749 |
| 売上総利益 | 5,139 | 5,634 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,290 | 4,399 |
| 営業利益 | 849 | 1,234 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 117 | 114 |
| 受取手数料 | 26 | 18 |
| その他 | 98 | 138 |
| 営業外収益合計 | 244 | 272 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 5 |
| 為替差損 | 20 | — |
| その他 | 70 | 38 |
| 営業外費用合計 | 99 | 44 |
| 経常利益 | 994 | 1,463 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 18 |
| その他 | — | 5 |
| 特別利益合計 | — | 23 |
| 特別損失 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 0 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 994 | 1,487 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 175 | 286 |
| 法人税等調整額 | 179 | 189 |
| 法人税等合計 | 354 | 476 |
| 四半期純利益 | 640 | 1,010 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △6 | 8 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 647 | 1,002 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 640 | 1,010 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 658 | △286 |
| 為替換算調整勘定 | △8 | 96 |
| 退職給付に係る調整額 | 10 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 659 | △184 |
| 四半期包括利益 | 1,300 | 826 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,302 | 822 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △2 | 4 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ7億86百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ガス事業 | 化成品事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,475 | 3,987 | 685 | 18,148 | — | 18,148 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,475 | 3,987 | 685 | 18,148 | — | 18,148 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 834 | 309 | △6 | 1,138 | △288 | 849 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△288百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | ガス事業 | 化成品事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,123 | 4,458 | 803 | 19,384 | — | 19,384 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 14,123 | 4,458 | 803 | 19,384 | — | 19,384 |
| セグメント利益 | 1,050 | 445 | 1 | 1,497 | △262 | 1,234 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。